

戦後日本における親と子の同居率の 人口学的実証分析

廣 嶋 清 志

I はじめに

本稿は前稿¹⁾に示した親子同居率の分析モデルを用いて戦後日本における親子同居率の推移を、特に子供世代が結婚した直後と親世代が高齢に達した時について分析するものである。ここで、分析モデルを再度簡単に記述すれば、次の通りである。

(a) ある人口において子供と同居している者の割合を「親から見た同居率」 C とし、子供を持つ者の割合を「親から見た同居可能率」 C_a 、子供を持つ者のうち実際に子供と同居している者の割合を「親から見た同居実現率」 C_r とすると、 $C=C_a \cdot C_r$ と表わされる。この3つの率を親から見た同居諸率と呼ぶ。また、子供から見た同居諸率 c , c_a , c_r についてもほぼ同様に定義して、 $c=c_a \cdot c_r$ とすることができる。

(b) 今、親と子の同居を問題にする時点を子供が成人した後とすると、戦後日本における親子の同居原則——親と子供夫婦一組のみが同居する（一対一同居原則と仮称する）——に基づき、親と子の同居可能率 c_a , C_a は次のように表わされる。

$$c_a = 2s_p / \bar{n}s'_c \quad (1)$$

$$s'_c = \frac{s_c}{1 - \sum_{n=1}^{\omega} \{f_n / (1-f_0)\} (1-s_c)^n} \quad (2)$$

$$C_a = \{1 - \sum_{n=0}^{\omega} f_n (1-s_c)^n\} R_m \quad (3)$$

ただし、 s_p は親の残存率つまり、父母のうち少くとも一方の生残する確率（注3参照）、 \bar{n} は子供数0の夫婦を除く夫婦の平均子供数（子供の組ごとの平均きょうだい数）、 s_c は子供世代の生残率、 f_n は子供数 n の夫婦組数割合、 s'_c は子供世代のきょうだいの消滅を考慮した修正生残率、 R_m は親世代の既婚者割合である。ここでは、離婚と再婚が無視され、親と子供の年齢差の変異が制限されている。

(c) また、子供から見た同居諸率と親から見た同居諸率の間には次のような関係がある。

$$\frac{c_a}{C_a} = \frac{s_p}{\bar{n}(1-f_0)s_c R_m} \quad (4)$$

$$c_r = C_r \quad (5)$$

$$\frac{c}{C} = \frac{c_a}{C_a} \quad (6)$$

ただし、(5)、(6)式では子供の生残率が結婚後のある期間（本稿では10年とする）一定であるとされている。以上の式により、子供から見た同居諸率を親から見たそれに変換すること、またその逆も可

1) 廣嶋清志、「戦後日本における親と子の同居率の形式人口学的分析モデル」、『人口問題研究』、第167号、pp. 18-31.

能となる。

II 仮定とデータ

モデルの適用に当たって、モデルに含まれる仮定の他に、新たに次の2つの仮定を設ける。その第1は親と子供の平均年齢差つまり世代間隔を30歳とすることである。これは、具体的には親世代人口とその子供世代人口を30年離れた2つの5歳階級人口とすることで、結果的に25歳から34歳までの親子の年齢差が生じることになる。第2の仮定は子供世代の平均結婚年齢を27.5歳とすることで、具体的には結婚直後の子供世代人口を25—29歳の人口であるとする事である。

ここで、親と子の年齢差を30歳としたのは、関係する年次の母親の平均出生年齢が30歳弱であったことに基くものである²⁾ (表1)。父親でなく、母親の出生年齢を用いたのは、第1に、親の残存率 s_p が、相対的に大きな母親の生残率 s_f によってより強く規定されるからであり³⁾、第2に、子供のきょうだい数を知るために必要となる既往出生児数が今のところ母親についてのものしか得られないからである。また、27.5歳という子供の平均結婚年齢は男子についてのものを基にしている。モデル自体は子供の性を考慮しなくてよいものであるが、現実の親子同居では男子との同居の方がより普遍的と考えられるからである。現実の夫の平均初婚年齢は表1に示される通りであって、27.5歳(25—29歳の中央)で代表させてもそれほど大きな誤差は生じないものといえる。

第1の仮定により、親世代と子供世代の対応は2つの5歳階級人口の対応によって示されることになる。したがって、子供の結婚時(25—29歳)に親世代人口は55—59歳人口で示される。また、本稿で取り上げる親世代の高齢時を65—69歳とすることにすると、これに対応する子供世代は35—39歳人口で示される。このような親世代と子供世代との対応を以下では世代対応と呼び、説明の便のため表2に示すように1から13までの番号を付すことにする⁴⁾。

本稿で利用するデータである既婚者の既往出生児数割合 f_n は1950, 60, 70年国勢調査, 第7次出産力調査(1977年), 第16回毎日新聞家族計画調査(1981年)の結果によるものであり、また生残率は各年次の人口動態統計の出生数, 国勢調査の年齢別人口および1981年11月人口問題研究所推計の

表1 観測年次別平均世代間隔と平均初婚年齢(歳)

観測年次	25—29歳人口の平均世代間隔 ¹⁾	夫の平均初婚年齢
1940	—	29.0
1947	—	26.1
1950	28.9	25.9
1955	29.0	26.6
1960	29.3	27.2
1965	29.6	27.2
1970	29.7	26.9
1975	29.1	27.0
1980	28.5	27.8
1985	27.9	—
1990	27.5	—
1995	27.5	—
2000	27.5	—
2005	27.8	—

それぞれ人口動態統計による。

1) 各年次の25—29年前の出生児についての母親の平均年齢である。

2) 表1のように、母親の平均出生年齢つまり平均世代間隔は30歳をやや下まわるので、より望ましいのは、世代間隔を25歳として計算した結果と30歳として計算した結果とを用いて補間する方法をとることである。しかし、死亡率と出生率の急速な低下の影響を受ける時期(1955—70年)には、平均出生年齢はより30歳に近くなっているため、1940年以降、世代間隔を一貫して30歳差と仮定しても大きな差は生じない。注6参照。

3) 父親の生残率を s_m とすると、 $s_p = s_m + s_f - s_m s_f$, $\therefore \frac{\partial s_p}{\partial s_m} = 1 - s_f$, $\frac{\partial s_p}{\partial s_f} = 1 - s_m$ により、 $s_f > s_m$ のとき $\frac{\partial s_p}{\partial s_m} < \frac{\partial s_p}{\partial s_f}$ である。すなわち、 s_p は s_m よりも s_f の影響をより強く受ける。

4) 以上のように、このモデルは親世代人口と子供世代人口を2つの出生コーホートで表わすところに最大の特徴がある。そのいみで、本稿の親子同居率の分析モデルを「コーホート対応モデル」と呼ぶことができよう。

1985年以降の年齢別人口によって算出した⁵⁾。

III 結 果

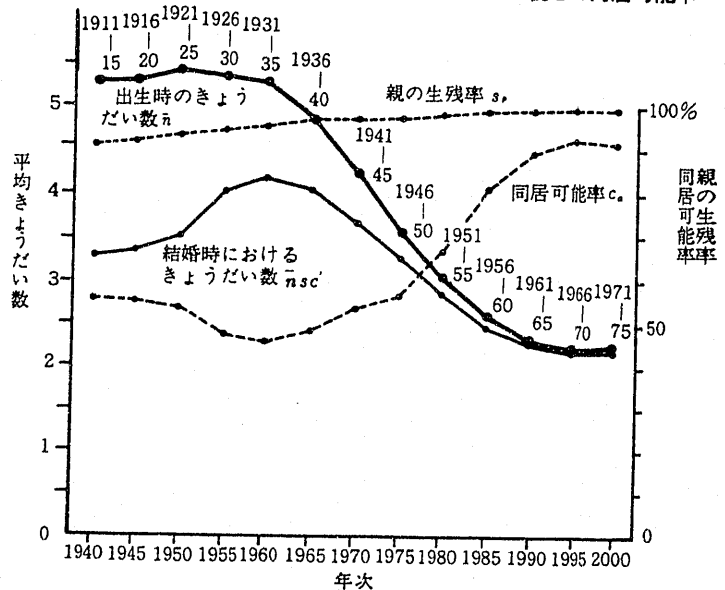
1. 子供結婚時(25—29歳時)の親子同居率

(1) 子供から見た同居諸率 c_a, c, c_r

1) 同居可能率 (c_a)

子供から見た同居可能率 c_a の算出過程とその結果が表2に示されている。同居可能率 c_a は観測年次(=結婚年次)1940年の55.6%から、しだいに低下し、1955—65年に最低となる(40数%)。以後、一路上昇し、1995年には90%を越える⁶⁾(図1)。これを家族再生産率($1/c_a$)の形で表わすと、1940年の1.80以後、1960年の2.19を最高とし、2000年には、1.09に低下する。すなわち、1960年前後に結婚した世代は親世代に対して2倍余りの規模となっており、親世代との同居をせずにすむものが半分を超えたことを意味する。このような結果となったのは、主として、世代対応1番(子供世代は1911—15

図1 各年次に結婚する人口(25—29歳人口)の平均きょうだい数と親との同居可能率



平均きょうだい数とは、きょうだい組数についての平均。
くわしくは脚注1)の文献参照。

年生、親世代1881—85年生)から13番(同1971—75年, 1941—45年生)まで、子供世代の出生時の平均きょうだい数が5.30からほぼ単調に減少してきたのに対して、出生から25—29歳への生残率 s_r' が急速に上昇したためであって、25—29歳時(結婚時)におけるきょうだい数 $n̄s_c'$ が観測年次1955—65年をピーク(4.01, 4.20, 4.05)として、それ以前は増加、以後は減少を示したからである。なお、親の残存率のゆるやかな上昇(0.911→0.996)は同居可能率に大きな影響を与えていない。

以上のような同居可能率の変化は、わが国の人口転換過程と世帯形成との関係⁷⁾を表わすものであ

5) 1919年以前の人口、出生数は安川正彬、『人口の経済学』、春秋社、1977年によった。生残率の算出にあたっては一部下記論文のもとになったデータを利用した。なお、出生数は前年10月、当年9月を起・終点とするものである。

山本千鶴子、「1911—1940年の男子出生コーホートの人口学的観察」、『人口問題研究所年報』、第22号、1977年。

6) なお、母親の平均出生年齢が30歳からやや離れ始める観測年次1980年以後について(表1)、世代間隔を25歳として計算した c_a は .808, .913, .930, .920, .920 となり、これと30歳間隔の c_a を用いて実際の世代間隔における c_a を補間すると、.710, .855, .912, .924, .919 となる。したがって、世代間隔を30歳とみなしても .05 以下の差であって、大差ないものといえる。

7) 人口転換と世帯・家族との関係を考察したものとして、たとえば下記参照。なお、high equilibrium 等の用語はこれによる。

Norman B. Ryder, "Reproductive Behavior and the Family Life Cycle", *The Population Debate: Dimensions and Perspectives. Papers of the World Population Conference, Bucharest, 1974*, New York: United Nations, 1975. vol. 2, pp. 278-88.

表2 子供結婚時(25-29歳)の親との同居可能率の算出過程

観測年次	世代対応番号	子供(25-29歳人口)の出生年次	親(55-59歳人口)の出生年次	子供の平均年齢(出生時) $\bar{n}^{(1)}$	子供の生残率 [出生から25-29歳]		同居分担係数 $\frac{2}{\bar{n}s'c}$	父親の生残率(30-34歳から55-59歳) ⁶⁾ s_{7m}	母親の生残率(30-34歳から55-59歳) ⁶⁾ s_f	親の生残率 $s_p = s_m + \frac{2}{s_f - s_m} s_f$	同居可能率 $c_a = \frac{2}{\bar{n}s'c} \cdot s_p$	家族再生産率 $1/c_a$	
					s_c	$s'_c^{(6)}$							
1940	1	1911-15	1881-85	5.30 ²⁾	.575	.618	3.28	.611	.683	.720	.911	.556	1.80
1945	2	1916-20	1886-90	5.30	.592 ³⁾	.633	3.35	.596	.699	.740	.922	.550	1.82
1950	3	1921-25	1891-95	5.43	.616	.646	3.51	.570	.724	.771	.937	.534	1.87
1955	4	1926-30	1896-00	5.35	.727	.750	4.01	.498	.744	.791	.946	.472	2.12
1960	5	1930-35	1901-05	5.27	.775	.797	4.20	.476	.762	.823	.958	.456	2.19
1965	6	1936-40	1906-10	4.86	.815	.834	4.05	.493	.799	.868	.973	.480	2.08
1970	7	1941-45	1911-15	4.25	.840 ³⁾	.858	3.65	.548	.794	.886	.977	.536	1.87
1975	8	1946-50	1916-20	3.56	.903 ³⁾	.915	3.26	.614	.846 ⁷⁾	.915 ⁷⁾	.987	.564	1.77
1980	9	1951-55	1921-25	3.01	.936	.944	2.84	.704	.898	.934	.993	.669	1.49
1985	10	1956-60	1926-30	2.56	.956	.962	2.45	.817	.903	.949	.995	.813	1.23
1990	11	1961-65	1931-35	2.27	.979	.982	2.23	.897	.919	.954	.996	.894	1.12
1995	12	1966-70	1936-40	2.19	.980 ⁴⁾	.983	2.15	.932	.917 ⁷⁾	.953 ⁷⁾	.996	.928	1.08
2000	13	1971-75	1941-45	2.21	.980 ⁴⁾	.983	2.17	.921	.914	.957	.996	.917	1.09

1) 親コーホート(既婚女子コーホート)の既往出生児数を基にして算出。資料は1950, 60, 70年国勢調査(それぞれ既婚女子出生年次1886-1905, 1906-1915, 1916-1935年に対応させた), 1977年第7次出生力調査(同1936-40年), 1981年第16回毎日新聞家族計画調査(同1941-45年)による。後の2つの調査は有配偶女子についてのものなので, 死離別者を含む既婚者についての数値に変換した。

2) 仮定値。

3) 1944-46年の人口動態統計の欠陥のため, それぞれ1940-43年, 1947-50年の出生コーホートについて算出。1945年人口は40年, 50年人口を直線補間したもの。

4) 仮定値。それぞれ, 0.990, 0.988の値が得られたが, これは人口動態統計の出生数に沖縄県の分が含まれていないため過大である。

5) 修正生残率(きょうだいの消滅を差引いた生残率), s_c との関係式は本文(2)式参照。

6) より正確には, 25-34歳から55-59歳への生残率であるが, ここでは30-34歳からとした。

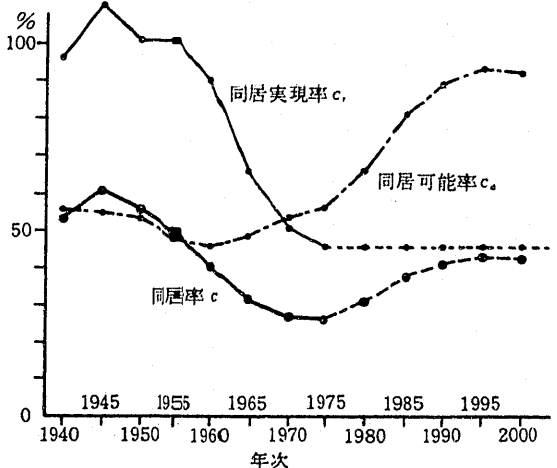
7) 分母の年齢別人口に沖縄県の分が含まれていないため, やや過大となっている(1975-1995年)。

る。すなわち, high equilibrium(高出生・高死亡率)の影響を受けた世代(1950年以前の結婚コーホート)の結婚時の世帯形成における親との同居可能性はやや高かったが, disequilibrium(高出生・低死亡率)の影響を受けた世代(1955-65年結婚コーホート)で同居可能性は最も低くなり, low equilibrium(低出生・低死亡率)の影響を受ける世代(1970年以後の結婚コーホート)では同居可能性はしだいに上昇していくことになる。

2) 同居率(c)

現実の同居率 c , つまり結婚時に夫婦の中でその親と同居したものの割合は表3に示されている。これは第7次出生力調査(人口問題研究所, 1977年)によって得られたものである⁸⁾。これによると, 同居率は

図2 子供結婚時(25-29歳)における子供から見た親との同居諸率



この時の親から見た子供との同居諸率は表示していない。表3参照。

8) このデータは各年次に結婚したものについて, 調査時点において事後的に想起させて調査したものである。したがって, たとえば1940年ごろの結婚コーホートの同居率の信頼性は低いかも知れない。なお, サンプル数の制約を補うため, 結婚コーホートは各年次を中心とする5年間に結婚したものをまとめた。

表3 子供の結婚時(25—29歳)における親子同居諸率

観測年次	世代対 応番号	子供から見た 親との同居		親から見た 子供との同居		同居 実現率 c_r, C_r	親子同 居比率 ⁵⁾ $c_a/C_a, c/C$	55—59歳 人口の既 婚率 R_m	55—59歳の 既婚人口に おける無出 生者割合 f_0
		同居 可能率 ¹⁾ C_a	同居率 ²⁾ c	同居 可能率 C_a	同居率 C				
1940	1	.556	.537	.816	.788	.966	.681	.987	.111 ⁹⁾
1945	2	.550	.609	.820	.908	1.107 ⁴⁾	.671	.986 ⁹⁾	.111
1950	3	.534	.557	.836	.872	1.043	.639	.988	.113
1955	4	.472	.499	.866	.916	1.057	.545	.990	.098
1960	5	.456	.406	.873	.777	.890	.522	.987	.090
1965	6	.480	.310	.884	.571	.646	.543	.983	.080
1970	7	.536	.269	.887	.445	.502	.604	.980	.076
1975	8	.564	.259	.820	.377	.459	.688	.974	.083
1980	9	.669	(.307) ³⁾	.844	(.387) ³⁾	(.459)	.793	.965	.079
1985	10	.813	(.373)	.887	(.407)	(.459)	.917	.956 ⁷⁾	.072
1990	11	.894	(.410)	.895	(.410)	(.459)	.999	.957 ⁷⁾	.063
1995	12	.928	(.426)	(.896)	(.412)	(.459)	(1.035)	(.957) ⁸⁾	(.063) ⁸⁾
2000	13	.917	(.421)	(.894)	(.410)	(.459)	(1.026)	(.957)	(.063)

- 1) 表2の c_a 欄の数値。
- 2) 結婚時における同居率。各観測年次を中心とする5年間に結婚した夫婦について、第7次出産力調査(1977年)の結果から算出。
- 3) 1980年以後、同居実現率 c_r が1975年と同じく0.459であると仮定した場合の同居率 c, C 。
- 4) 同居実現率 c_r, C_r は一応1を越えないことを前提としているが、1を越えるのは養子などによって説明される。後述。
- 5) 親子同居率比 $c/C, c_a/C_a$ は次式で表わされる。 $2s_p/\bar{n}(1-f_0)s_c \cdot R_m$ 、本文式(4)、(6)。これを用いて C_a, C を算出した。この \bar{n}, s_c, s_p は表2に、 R_m, f_0 は本表右端欄に示されている。
- 6) 1940年50—55歳の既婚率98.4%と1950年60—64歳のそれ98.8%との平均。
- 7) それぞれ1980年50—54歳、45—49歳の既婚率。
- 8) 1995年以後の結果は R_m, f_0 の値を1990年の値と同じと仮定したもの。
- 9) 1945年の値と同じと仮定したもの。

1945年結婚コーホート(世代対応2番)の60.9%から1975年結婚コーホート(同8番)の25.9%へと一貫して低下している⁹⁾。

3) 同居実現率 (c_r)

1), 2)で計算された同居可能率 c_a と同居率 c によって、同居実現率 $c_r (=c/c_a)$ を計測した結果も表3に示されている。ここで注目されることは、1955年結婚コーホート(世代対応4番)まで、同居実現率 c_r がほぼ100%を僅かではあるが上回っていることで、この100%を越える同居実現率は同居可能でなかったものまで同居を実現したことを意味する。もし、この結果が正しいものとする、それは養子などによって親子の同居が実現されたものと考えられる。

9) 国勢調査結果にはこのような結婚直後の世帯の同居の状態を示す集計がないが、6歳未満の親族を含む世帯に関する集計がある程度これに代わりうる。これによって、同居率つまり夫婦と子供と(片・両)親を含む世帯(親と同居している世帯)の全世帯に占める比率をとると、1970、75、80年にそれぞれ28.2、25.9、28.0%となり、第7次出産力調査による同年次の結果、26.9、25.9%、(欠)にかなり近い。国勢調査の値で注目されるのは、その同居率が1975年を底として1980年からやや上昇に転じていることである。

なお、25—29歳有配偶男子の従属世帯員率(いわゆる世帯主率の余数)は国勢調査によると、1955、60、65、70、75、80年の各年次にそれぞれ41.4、(欠)、28.8、23.5、22.4、23.7%とこれらの値に近く、やはり1975年を底としてやや上むいている。

つぎに、1960年以後についてみると、同居実現率は急速に低下し、1975年には45.9%にまでなっている。(これをわかりやすく言えば、親と同居するのが長男に限られているものとして、長男のうち半分しか結婚時に親と同居しないということになる。)この間、同居可能率 c_a が上昇したために同居率 c の低下以上に、同居実現率 c_r が急激に低下したものである。このような1960年頃からの同居実現率の低下にみられるように、結婚時における同居慣行がその頃から大巾に変化していったものといえる。逆にいうと、結婚直後の人口の核家族形成率 $(1-c)^{10)}$ は、核家族可能率 $(1-c_a)$ の低下にもかかわらず、それを乗り越えて上昇しているものであって、その上昇は人口学的要因によるものではなく、むしろ同居実現率 c_r に表わされる世帯形成や同居慣行そのものの変化によるものといえる。

表4 結婚核家族世帯形成と養子率

観測年次 (結婚コ ーホー ト)	結婚核家族世帯 形成率 ($1-c$)	結婚核家族世帯 形成可能率 ($1-c_a$)	結婚核家族世帯 形成実現率 ($\frac{1-c}{1-c_a}$)	子供から見た 養子率 ($\frac{c-c_a}{1-c_a}$)	親から見た 養子率 ($\frac{C-C_a}{1-C_a}$)
1940	.463	.444	1.043	—	—
1945	.391	.450	.869	.131	.489
1950	.443	.466	.951	.049	.220
1955	.501	.528	.949	.051	.373
1960	.594	.544	1.092	—	—
1965	.690	.520	1.327	—	—

養子率は「同居可能者以外の同居者」の同居不可能者に対する割合と定義できる。(ただし、子供の場合、同居の可能性はきょうだいの間で分担されているので、この表現はやや正確さを欠くが、仮りにきょうだいの中で同居可能性が特定の統柄のものに集中しているものと考えればよい。)なお、子供から見た養子率は結婚核家族世帯形成実現率の余数でもある。

これに対して、やや逆のぼろが1940年から1960年にかけての結婚コーホートについて核家族形成率 $(1-c)$ を見ると(表4)、1945年の39.1%から1955年の50.1%へと上昇しているが、核家族可能率 $(1-c_a)$ の範囲内にとどまっている。いいかえれば、核家族実現率 $((1-c)/(1-c_a))$ は1以下となっている。つまり、この時期においては、結婚にともなう核家族世帯の形成率 $(1-c)$ は人口学的に可能な限度 $(1-c_a)$ よりも低かったのである。その差 $(1-c_a) - (1-c) = c - c_a$ は養子によって生じたものとみてよい。子供から見た養子率 $(c-c_a)/(1-c_a)$ は表4のように、1945年結婚コーホートで13.1%、以後5%程度とみられる。

4) 1980年以後の同居諸率

1980年以後の親子同居の動向について、仮りに同居慣行に変化がなく、同居実現率 c_r が1975年の水準(0.459)で推移するものとした場合の同居率 c が表3に示されている。これによると、同居率 c は同居可能率 c_a の上昇の影響を受けてやや上昇に、核家族形成率 $(1-c)$ はやや低下に転ずることになる¹¹⁾。つまり、今後、結婚時における親との同居率 c は人口学的要因を表わす同居可能率 c_a の上昇の影響を受けて再上昇していくものとみられる。

(2) 親から見た同居諸率 C_a, C, C_r

つぎに、以上のような親子同居の動向を親の側から見てみよう。ただし、ここでいう「親」とは子供を持たない人も含む同年齢人口を指す。以下でも同様である。同居実現率 C_r に表わされる同居慣行の強さは既述の通り子供から見た場合と全く同じである。

10) 結婚直後において形成されている核家族世帯数の結婚件数に対する比率。くわしくは前稿 p. 21.

11) この結果は、6歳未満児を含む世帯についてのさきの国勢調査の結果(前掲の注9)と斉合的である。

親から見た同居可能率 C_a は子供から見た場合とは異なり、表3に示すように1940年（世代対応1番）の81.6%からしだいに上昇し、1970年に88.7%に達するが、それ以降やや低下するものの、1990年以後再び90%近くなる。このように、親から見た同居可能率 C_a はもともと高率であって、その変化はそれほど大きくない。これを子供から見たそれ c_a と対比してみると、両者は一時（1955—65年）大きな差があったが（ C_a が c_a の1.8—1.9倍）、その後しだいに近づき1995年からはわずかに逆転し、子供にとっての同居可能率 c_a より、親から見たそれ C_a の方が小さくなる。（なお、1995年以降の結果は、既婚率 R_m 、無出生者割合 f_0 が1990年以後一定としたときの値である。）

親から見た同居率 $C^{12)}$ は1955年までほぼ90%であったといえるが、以後急速に低下し、1975年には37.7%にまでなる。この低下はいうまでもなく、人口学的要因によるものではなく、同居実現率 C_r の低下によるものである。なお、1945、50、55年の同居率 C は同居可能率 C_a を上まわっており、人口学的制約を越えた親子同居が実現されたことを意味する。これは主として養子によって実現されたものと考えられ、親から見た養子率を算出すると表4の最右欄のようになる。

親から見た同居率 C を子供から見たそれ、 c と対比すると、すでに見た同居可能率の場合と全く同じ関係にあるが、親から見た同居率 C が1955年まで約90%であるのに対し、子供から見た同居率 c は、高々50—60%でしかない。しかし、それ以後はその両者はしだいに接近していくことになる。

1980年以後の同居率 C は、さきの仮定に基けば若干上向きになるものと予想される。

2. 親が高齢時（65—69歳時）の親子同居率

（1）親から見た同居諸率 C_a , C , C_r

親が高齢時の親子同居については、1.とは逆に親から見た場合をさきに扱うことにする。まず、子供を生んだ夫婦については、65—69歳時における子供との同居の可能性は、子供がそれまでにすべて死亡する確率 R_d によって決められるが、その確率 R_d は、平均子供数の減少によってしだいに上昇する方向と生残率の上昇（死亡率の低下）によって低下する方向の2つの作用を受け、結局1955年以降、低下傾向をたどっている（表5）。

一方、平均出生児数の減少にもかかわらず、既婚者の無出生率 f_0 は1955年（1886—90年出生の母親）の11.1%から2000年（同1931—35年生）の6.3%まで概ね低下している。そのため、既婚者の65—69歳における無子率 R_0 は1950年の18.6%から2000年の6.7%までほぼ一貫して低下している。しかし、既婚率が99.2%から2000年の96.2%まで低下しているため、「親」世代人口全体については、無子率 R_0 の低下、つまり有子率 R_c の上昇傾向による同居可能率 C_a の上昇は、やや弱められている。結局、同居可能率 C_a は1950年の80.7%から2005年の89.9%まで小さく波打ちながら上昇していく。ただし、その上昇の中は10%にも満たない小さなものである。

以上のように、親から見た子供との同居の可能性は、人口学的要因によって長期的にはやや上昇していくものといえる。これに対して一般に、高出生率の影響を受ける過去においてこそ同居の可能性が高かったように思われがちであるが¹³⁾、これはあまり当たっていない。同居可能率 C_a の式（式(3)）からわかるように、確かに子供数が多いほど子供を全部失う確率が低くなるけれども、実際にはその

12) 子供結婚時（25—29歳時）、すなわち親55—59歳時における親から見た同居率 C を、国勢調査の集計結果から求める方法（注14で述べる方法）によるのは、その世帯類型の区分からして、この年齢の人口については誤差が大きいと考えられる。したがって、表3注5に述べた方法による。

13) たとえば、岡崎陽一、「社会変動と社会福祉需要」、氏原正治郎編、『社会保障講座3 社会変動への対応』総合労働研究所、1981年、p. 65。

表5 65—69歳人口の子との同居可能率の算出過程

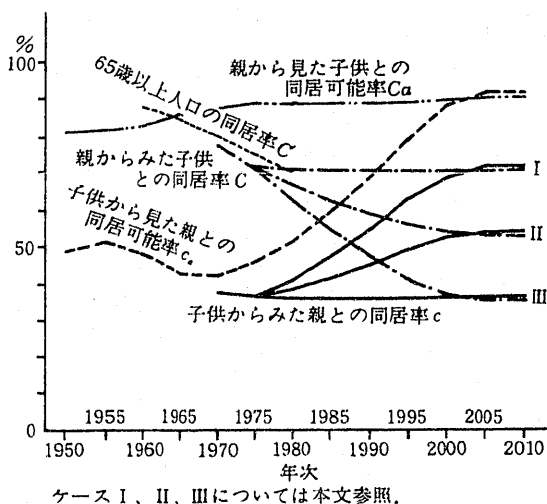
観測年次 ¹⁾	世代対応番号	65—69歳人口の出生年次	子(35—39歳人口)のきょうだい数(出生時) ²⁾ \bar{n}	出生から35—39歳への子残率 ³⁾ s_c	35—39歳時に子供が死ぬ確率 ⁴⁾ R_d	65—69歳の既婚人口の無出生率 ⁵⁾ f_o	65—69歳の既婚人口の無子率 ⁶⁾ $R_o = R_d + f_o$	65—69歳の既婚人口の有子率 ⁷⁾ $R_c = 1 - R_o$	65—69歳人口の既婚率 ⁸⁾ R_m	65—69歳人口の同居可能率 $C_a = R_c \cdot R_m$
1950	1	1881—85	5.30	.531	.075	.111 ³⁾	.186	.814	.992	.807
1955	2	1886—90	5.30	.545	.071	.111	.182	.818	.991	.811
1960	3	1891—95	5.43	.602	.055	.113	.168	.832	.990	.824
1965	4	1896—00	5.35	.717	.038	.098	.136	.864	.989	.855
1970	5	1901—05	5.27	.774	.028	.090	.118	.882	.986	.879
1975	6	1906—10	4.86	.821	.022	.080	.102	.898	.987	.887
1980	7	1911—15	4.25	.849 ⁴⁾	.019	.076	.095	.905	.981	.887
1985	8	1916—20	3.56	.899 ⁴⁾	.013	.083	.096	.904	.974	.880
1990	9	1921—25	3.01	.931	.010	.079	.089	.911	.967	.881
1995	10	1926—30	2.56	.948	.008	.072	.080	.920	.962	.885
2000	11	1931—35	2.27	.974	.004	.063	.067	.933	(.962)	.897
2005	12	1936—40	2.19	.977	.003	(.063)	.066	.934	(.962)	.899

- 1) 2010年の数値は2005年のものと同じなので表示を省略。
- 2) 表2の注1)参照。 R_d の実際の計算には f_n を直接用いる。これは参考のため掲げたもの。
- 3) 1950年の \bar{n} , f_o は仮定値で、1955年と同じとしたもの。
- 4) 表2の注3)参照。世代対応6, 7の生残率(.821, .849)が表2のそれら(.815, .840)より高くなっているのは、沖縄を含むためである。
- 5) $R_d = \sum_{n=1} f_n(1-s_c)^n$
- 6) 既婚女子についての既往出生児数0の者の比率。
- 7) $R_o = f_o + R_d = f_o + \sum_{n=1} f_n(1-s_c)^n = \sum_{n=0} f_n(1-s_c)^n$
- 8) 男女計の既婚率。1985年以後はそれぞれ1980年における60—64, 55—59, 50—54, 45—49歳のものを用いた。

効果よりも死亡率が高かったことの方がより強く働いて、子供を全部失う人の比率 R_d は、今よりもはるかに高かったのである。さらに、無子率 R_o に関しては子供全部を失う平均的確率 R_d よりも無出生者の比率 f_o の方が重要であって、無出生率 f_o は過去の方が高かったのである。

65—69歳人口のその子供との現実の同居率 $C^{14)}$ は表6に示すように、1970, 75年にそれぞれ77.2%, 70.5%となっている¹⁵⁾。参考のため、65歳以上人口について求められた同居率 C' をみると(表6), これは1960年の87.4%から1980年の69.8%まで、20年間に約20%低下している。この傾向は65—69歳人口についての同居率の過去の傾

図3 親高齢時(65—69歳)における親と子の同居率



14) 各年の国勢調査の集計結果による。ただし、ここで子供世代と同居している親のいる世帯とみなしたのは核家族のうちの「(男・女)親と子供」および「その他の親族世帯」すべてである。そのいずれも厳密には子供世代と同居していないものを含む。「その他の親族世帯」をさらに細分した区分についても同様であって、どの区分についても子供世代を含む可能性を否定できないので、すべて子供と同居しているものとみなしたものである。したがって、この同居率は実際よりも過大であるといえる。なお、この定義は経済企画庁生活局の下記文献における定義と同じとみられるが、そこでは65歳以上人口の同居率を1960年87.3%、65年84.8%、70年79.9%、75年75.5%、80年欠としている。経済企画庁国民生活局編、『日本の家庭』、1980年(p.69)。

表6 親世代人口¹⁾が高齢(65—69歳)のときの親子同居諸率

観測年次	世代 対応 番号	子供から見た親との 同居(35—39歳人口)		親から見た子供との 同居(65—69歳人口)		同居 実現率 c_r, C_r	65歳以上 人口の同 居率 ⁴⁾ C'	親子 同居率比 ⁶⁾ $c_a/C_a, c/C$	30—34歳か ら65—69歳 への親の残 存率 s_p
		同居 可能率 ⁵⁾ c_a	同居率 ⁵⁾ c	同居 可能率 ²⁾ C_a	同居率 ³⁾ C				
1950	1	.484	—	.807	—	—	—	.600	.744
1955	2	.510	—	.811	—	—	—	.629	.800
1960	3	.478	—	.824	—	—	.874	.580	.833
1965	4	.427	—	.855	—	—	.843	.499	.854
1970	5	.419	.372	.870	.772	.878	.797	.487	.881
1975	6	.453	.360	.887	.705	.795	.744	.511	.926
1980	7	.510	(.405) (.383) (.360)	.887	(.705) (.666) (.626)	(.795) (.751) (.706)	.698	.575	.940
1985	8	.592	(.474) (.417) (.360)	.880	(.705) (.620) (.535)	(.801) (.705) (.608)	—	.672	.961
1990	9	.685	(.548) (.454) (.360)	.881	(.705) (.584) (.463)	(.800) (.663) (.526)	—	.778	.970
1995	10	.795	(.633) (.497) (.360)	.885	(.705) (.553) (.401)	(.797) (.625) (.453)	—	.898	.973
2000	11	.879	(.690) (.525) (.360)	.897	(.705) (.536) (.367)	(.786) (.598) (.410)	—	.979	.976
2005	12	.910	(.714) (.537) (.360)	.899	(.705) (.531) (.356)	(.784) (.590) (.396)	—	1.012	.976

1) 親でない人口(子供を持たない人口)を含む同年齢人口。

2) 表5の C_a の値。

3) 国勢調査20%抽出による。子供と同居しているものが厳密には特定できない集計のため、この数値は少々過大である。注14参照。1970年は親族人員についての集計がないので、世帯人員によるもので代用した。

4) 65—69歳人口から見た同居率 C と対比するため、65歳以上人口についての子供との同居率 C' を示す。同居の定義は C と同様少々過大である。資料は国勢調査で、1960、65年は1%抽出、65年は親族人員でなく普通世帯人員による集計。

5) 子供から見た親との同居の c_a, c は C_a, C と親子同居率比 $c_a/C_a=c/C$ によって求めた。ただし、 $c_a/C_a, c/C=2s_p/\bar{n}(1-f_0)s_c \cdot R_m$ 。 s_p は右端欄に示す。

6) 1980年以降の c, C, c_r, C_r は仮定にもとづく値。それぞれ上段、中段、下段はケースI(親から見た同居率 C が1975年の0.705で一定)、ケースII(ケースIとケースIIIの単純平均)、ケースIII(子供から見た同居率 c が1975年の値0.360で一定)の結果を示す。

向を示唆しているものとみてよいだろう。

以上のように、同居可能率 C_a がやや上昇したにもかかわらず、同居率 C が低下したので、同居実現率 C_r は1970年から75年の間に87.8%から79.5%へと、同居率 C の低下より大きな低下を示したのである。また、1965年以前の同居率 C は65歳以上のそれ C' の傾向から見ておそらく80%を越えていたとみられるので、そのときの同居実現率 C_r は100%に近いかそれ以上であったと考えられる。このように、高齢者の子供との同居率 C の(おそらく1960年ごろからの)低下は、人口学的要因による同居可能率 C_a が上昇しているにもかかわらず、同居慣行の強さを表わす同居実現率 C_r がそれ以上に低

15) 世帯員または親族人員の年齢別に世帯の家族構成の統計が国勢調査集計結果で得られるのは、今のところ1970、75年のみである。

下したことによりもたらされたものといえる。

(2) 子供から見た同居諸率 c_a , c , c_r

一方、この親高齢時の同居を子供から見ると、同居可能率 c_a は1965—75年に親から見た同居可能率 C_a に対比して最も小さく、その約半分で41～5%である。しかし、その後 c_a はしだいに大きくなり、2005年には逆に C_a を抜き、91.0%に達する。これは1970—75年の倍以上の水準である。

子供から見た同居率 c についてみると、1970、75年にそれぞれ37.2%、36.0%となり、高齢の親と同居する子供世代の比率は約3分の1にすぎない。これは親から見た同居率 C の2分の1以下であることに注意する必要がある。つまり、親から見た同居率 C が相当高くても、これを子供から見るとそれなど高いものではなかったのである。なお、同居実現率 c_r は親から見たそれ C_r と同じ値になる。

3. 子供結婚時と親高齢時における同居諸率の比較

表3と表6を対比すると、同一の世代対応について、ファミリー・ライフ・サイクルの段階による同居率の変化を観察することができる。たとえば、5番目の世代対応について見ると、同居率は結婚時に親から見て77.7%、子供から見て40.6%であったが、親高齢時にそれぞれ77.2%、37.2%へと低下したことがわかる。同居実現率はこの間89.0%から87.8%へとほとんど変化していない。したがって、この間の子供から見た同居率の低下は、親の死亡によってもたらされたものといえる。これに対して、6番目の世代対応では、同居率は結婚時に親から見て57.1%、子供から見て31.0%であったが、親高齢時にそれぞれ70.5%、36.0%へと上昇した。同居実現率も64.6%から79.5%へと上昇した。ただし、親高齢時における同居率、同居実現率はいずれも6番目の世代対応についての方が5番目の世代対応についてのものより低いことに注意する必要がある。しかし、とにかくも6番目の世代対応つまり1965年に結婚した子供とその親の世代対応あたりから、結婚時には親と子供夫婦が同居しなくても、親が高齢に達すると同居するというような同居形態が目立ち始めたといえる。これを高齢時型同居と呼んでおく¹⁶⁾。1980年ごろ結婚する子供の親子対応では、すでにこの形の同居の方が主流となっているものと推測される。

4. 1980年以後の親高齢時における親子同居率

第1節で、子供の結婚時における親子同居率 c , C の推移については、表2のように同居慣行の強さを表わす同居実現率 c_r が1955～1975年の20年間に大きく変化し、それ以後それほど大きく変化しないものと見込まれるので、これを固定した場合の結果を表3に示した。

他方、親が高齢(65—69歳)に達した時における親子同居率については、子供の結婚時における同居実現率 c_r のこの20年間の大きな変化がどのように反映するかを検討する必要がある。とくに、1975年(第6世代対応)以後、以前とは異なる、高齢時型同居という同居形態が無視できない傾向となり始めた点に注意しなければならない。

そこで、1980年以後の同居率の推定方法として、単純に1975年の同居率を延長する方法を採ることにする。この場合、同居率は親から見たものと子供から見たものとの2種類があるので、親から見た同居率 C を固定して延長したものをケースⅠ、子供から見た同居率 c を延長したものをケースⅢとする。そうして、この2つ結果の単純平均をケースⅡとする。この結果は表6、図3に示されている。ケースⅠは親の側から見た同居率 C が固定され、したがって、これに引張られて子供から見た同居

16) 原田 尚はこれを「一時別居型同居形態」と呼んでいる。原田 尚、「家族形態の変動と老人同居扶養」、『社会学評論』、第113号、29-1、1978年。

率 c が上昇していくことになる。これに対して、ケースⅢは逆に親から見た同居率 C が子供から見た同居率 c に引張られて下がっていくことになる。このように、1980年以後の同居率は親側からと子供側からのいわば引張り合いになる。こうした力関係がどのような点で均衡が取れるかによって現実の同居率が決められるものといえる。このような引張り合いの力が等しくて、ちょうどまん中で均衡が取れるものとしたのがケースⅡである。ケースⅡによると、2000年における親から見た子供との同居率は53.6%ということになる。岡崎陽一は高齢人口（65歳以上）の割合と高齢人口における同居率との相関分析により、その同居率は1990年に66%、2000年に53%になるとしているが¹⁷⁾、それとの類似性は興味深い。

以上の3つのケースは将来の親子同居率に関する人口学的な制約条件がどのようなものであるかを具体的に示すためのものであるにすぎない。現実の同居率がケースⅠとⅢの間のどの程度になるかは、親と子の同居や別居の維持にともなうコストがどのように充足されるかという社会の条件によって左右されるところが大きいといえよう。

IV 要 約

親子同居率の動向は社会的・政策的にも、人口学的にも意義を有するが、従来、これに対する人口学的検討は不十分であった。前稿では、親子同居率に対して人口学的要因がどのようなメカニズムを通して影響を及ぼすのかをひとつの「分析モデル」によって表現する方法を考案し、本稿ではこれを用いて第2次大戦後のわが国の親子同居率を分析した。

子供の結婚時において、出生・死亡などの人口学的要因によって決められる親との同居可能率は1955—65年ごろに結婚したコーホートで最も低く、50%を切っている。すなわち、高出生率、低死亡率の影響を受けたこのコーホートでは、結婚時に親と同居しようとしても不可能な者が半数を越えたのである。しかし、それ以後、同居可能率は上昇し、1995年には90%を越える。これに対して、結婚時における親との現実の同居率は、第7次出産力調査の結果によると、戦後60.9%（1950年）から25.9%（1975年）まで急激に低下した。この同居率の低下は、1960年ごろまでは同居可能率に表わされる人口学的要因によるものであるが、以後は同居実現率に表わされる、同居慣行の強さが弱化したためである。

「親」が高齢時（65—69歳時）の子供との同居可能率は戦後80%から、90%へとゆるやかに上昇した。これに対して子供との現実の同居率は1970年の77.2%から1975年の70.5%へと低下しており、この低下は人口学的要因によるよりも同居慣行が弱化したためにもたらされたものといえる。これをライフ・サイクル段階の間で比較すると、1965年結婚コーホート以後、子供の結婚時には同居しなくても親の高齢時に同居するという高齢時型同居の同居形態が無視できない傾向になったことを示唆している。

1980年以降の「親が高齢時の同居率」については、親から見た同居率が1975年の水準70.5%に維持されるとすると（ケースⅠ）、子供から見た親との同居率は36.0%から71.4%へと倍近くになる。逆に、子供から見た同居率が75年の水準36.0%に維持されるとすると（ケースⅢ）、親から見た同居率は35.6%へと現状の半分に低下することになる。将来の同居率がこの間のどのレベルになるかは、同居・別居にともなうコストが社会的にどの程度充足されるかによるところが大きいとみられる。ここでは仮りに、この2つの結果の中間の結果になるものとしてみると（ケースⅡ）、2000年における親子同居率は親から見ても子供から見ても約53%となることがわかった。

17) 岡崎陽一、「日本人口の高齢化」、三浦文夫・岡崎陽一編、『高齢化社会への道』中央法規出版、1982年、p.65.

Demographic Analysis of Parent-child Co-residentiality in Postwar Japan

Kiyosi HIROSIMA

Author analyzed the prevalence of parent-child co-residence in postwar Japan, using an analytic model devised by the author which describes the effects of demographic factors upon the prevalence of the co-residence. First, the prevalence of co-residence immediately after the marriage of children was examined. The rate of availability of parents for children, c_a was lower than 50% for cohorts married in 1955, 1960 and 1965. In other words, more than 50% of couples married in this period who were affected by the high fertility and the low mortality, were not able to co-reside with their parents. But the rate of availability of parents has been raised and will reach 90% for the cohorts married in 1995 and after. Actual co-residence rate at marriage, c obtained through the seventh National Fertility Survey in 1977, had been drastically lowered from 60.9% for 1950 marriage cohort to 25.9% for 1975 marriage cohort. The descent in this co-residence rate, c had been caused mainly by the demographic factors for cohorts married in 1960 and before, and by socio-economic factors represented by realization rate of co-residence, c_r for cohorts married after 1960. The realization rate of co-residence, C_r had been lowered to the level that is assumed to be almost the lowest. So, postulating the rate, c_r constant, we can easily estimate that the co-residence rate, c will gradually go up after 1980, approaching to 40% in 1990.

Next, the rate of availability of children for old parents (65-69 years old), C_a had been gradually raised from 80% to 90%. The actual co-residence rate for old parents with children, C were 77.2% in 1970 and 70.5% in 1975. This descent had been caused by the wane in co-residence practice rather than the demographic factors. Comparing the two sets of rates of parent-child co-residence between at the time immediately after the children's marriage and at the time when parents were old, actual co-residence rates, c and C were higher when parents were old than at the time of children's marriage for 1965 marriage cohort. For cohorts married after 1965, the co-residence pattern has begun to be transformed as more and more couples do not co-reside with parents at marriage but co-reside with when parents become old. For after 1980, we can project the co-residence rates when parents are old in two way; Case I: the co-residence rate for parents, c will not change, thus that for children, c will go up until it reaches to that for parents (70%) in 2000. Case III: the co-residence rate for children, c will not change, thus that for parents, C will go down until it reaches to that for children (36%).

The real results will be between these two extreme cases, influenced by the socio-economic factors. If the forces to pull up and to pull down are equal (Case II), the co-residence rate for parents (and for children), C , c will be around 53% in 2000.